中期計画の変更について

**資料１－２**

地方独立行政法人法第26条第１項の規定により、**地方独立行政法人は、中期目標を達成するための中期計画を作成**し、**設立団体の長の認可を受けなければならない**とされており、**変更しようとするときも、同様**とされている。

また、同第78条第４項の規定において、**設立団体の長は、中期計画の認可をしようとするとき**は、**あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならない**とされている。

　　なお、地方独立行政法人は、認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされている。

【　参 考 １　】　審議の進め方（府市意見聴取⇒評価委員会）

第１回審議

・中期計画変更案説明、法人ヒアリング、評価委員会審議及び意見集約

修正が望ましい事項等整理

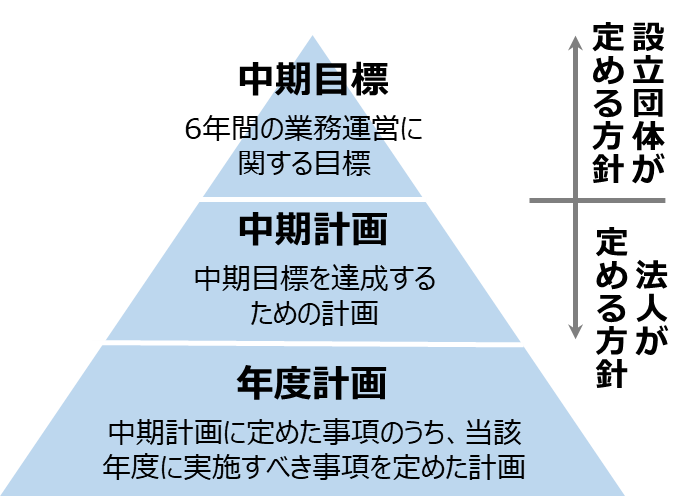
・府市法人修正検討

第２回審議

・中期計画修正案審議

・中期計画変更案に係る評価委員会意見書とりまとめ

【　参 考 ２　】　中期目標・中期計画等の概念図



【　参 考 ３　】　地方独立行政法人法

（中期計画）

第26条　地方独立行政法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、設立団体の規則で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、設立団体の長の認可を受けなければならない。当該中期計画を変更しようとするときも、同様とする。

２～３　（略）

４　地方独立行政法人は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならない。

（中期目標等の特例）

第78条　１～３　略

４　設立団体の長は、公立大学法人に係る中期計画について、第二十六条第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。